

OECD

New & Forthcoming Publications News

発行：OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: tokyo.contact@oecd.org

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

目 次

注目の新刊	Highlights	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies	3
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics	4
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension	7
税制	Taxation	7
ガバナンス	Governance	8
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade	9
科学・情報技術	Science & Information Technology	
農業・食品	Agriculture & Food	11
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health	12
雇用	Employment	12
教育・訓練	Education & Training	13
開発援助	Development	15
環境	Environment & Sustainable Development	16
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	17
運輸交通	Transport	18
エネルギー	Energy	19
原子力	Nuclear	

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD 東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

OECD Economic Surveys Japan - Volume 2008 Issue 4



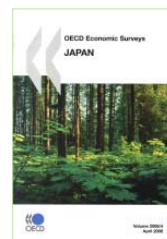
OECD Code: 102008041P1 ISBN: 9789264043060

pages: 189 ¥ 7,800

日本経済は戦後最長の景気拡大期にあり、2008 年と 2009 年は 1.5 ~ 2% の経済成長が見込まれる。成長の牽引役は企業の旺盛な設備投資とアジア諸国向けを中心とした輸出の力強い伸びである。しかし今後の持続的成長という面で、日本経済は根強いデフレ、すでに膨大な公的債務のさらなる増加、経済セグメント間の格差拡大などといった様々な課題に直面している。大手製造業が輸出拡大の恩恵を受けている一方、中小企業が大半を占める非製造業は収益性、景況感、投資、賃金の面で出遅れ

ている。労働市場でも二極化が進んでおり、低賃金で社会的保護も手薄な非正規労働者が労働人口に占める比率は上昇している。こうした課題に対処するためには、健全なマクロ経済政策や構造改革を含めた包括的な施策によって、労働参加率や生産性を高める一方で経済格差を克服することが求められる。

日本語要旨はOECD東京センターホームページからご覧いただけます。<http://www.oecdtkyoo.org>



Economic Policy Reforms: Going for Growth 2008



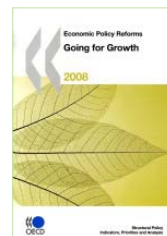
OECD Code: 122008011P1 ISBN: 9789264042841

pages: 151 ¥ 8,900

OECD 加盟国政府はいずれも、経済成長を強化するための構造改革に着手している。2008 年版では、昨年版で優先すべき課題として挙げられた労働生産性と労働力の活用を向上させるための政策改革の実施状況を吟味している。読者は国際比較可能な指標により、各国の経済実績と構造政策を様々な分野について評価する事ができる。

この他、本書では下記の4点についてそれぞれ一章を設けて分析を行っている。

- 労働時間が国によって異なる理由
- 高等教育への投資を拡大させる政策
- 地理的要因が1人当たりのGDPに与える影響
- 国内市場の規制がサービス貿易に与える影響



OECD Environmental Outlook to 2030



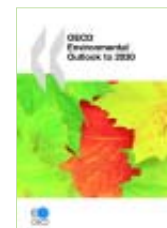
OECD Code: 972008011P1 ISBN: 9789264040489

pages: 461 ¥ 12,500

経済社会の動向は、2030年までに環境にどのような変化をもたらすのか。主な環境問題に対処するにはどのような政策が必要か。OECD 加盟国、非加盟国がどのように協力すれば、これらの課題に対して最良の成果を上げられるのか。

本書では、2030 年までの経済と環境の変化を分析し、主要な課題に対処する政策活動のシミュレーションを行っている。新しい政策が無ければ、経済成長と生活水準を維持するために必要な環境と天然資源に回復不能な被害を与えることになる。政治的不作為のコストは高い。

しかし、本書では、我々が今日抱える主な環境問題、例えば気候変動、生物多様性の喪失、水資源の枯渇、汚染による健康被害などに対処することは可能であり、コストもそれほど高くないことを明らかにしている。特に注目しているのは、コスト効率の良い方法でこれらの課題に対処できる政策ミックスである。本書の対象は、2001 年版より拡大してOECD加盟国の他、ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、南アフリカ(BRICS)が入っており、これら諸国がグローバル及びローカルな環境問題の解決により良く協力する方法に焦点を当てている。



Highlights 注目の新刊

OECD Observer



No. 264/265 Volume 2007 Issue 5

OECD Code: 012007051P1



OECD Observer は、OECD 加盟国政府と非政府組織 (NGO) が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。

目次

Editorial: Ensuring a Smoother Flight (by Angel Gurría, Secretary-General)

News Brief: -Accession Talks Go Ahead/ -Anticorruption Fight Rewarded/ -Brazil and Turkey Warned/ -Latin American Reforms/ -Jobless Benefits/ -Guarding the Net/ -Nano-Safety/ -Italian Red Tape/ -Steely Growth/ etc.

Climate Change: -The Bali Road Map by Adrian Macey/ -Green Agenda/ -Clean Development Mechanisms: Can They Work?/ -Avoiding

a Catastrophe/ -Eco-Innovation, Policy, and Globalisation by Nick Johnstone and Ivan Hascic/ etc.

Society: -Babies and Bosses: What Lessons for Governments? by Willem Adema/ -Science Rocks

Governance: -The OECD Anti-Bribery Convention 10 Years On by Nick Bonucci and Patrick Moulette/ -Infrastructure: Mind the Gap by Barrie Stevens and Pierre Alain Schieb

OECD.org: -Recent Speeches by Angel Gurría/ -Fisheries Committee Clocks 100/ -Pension News Online/ etc.

Databank: -Latin America Calling: Phone Developments/ -Korea's Young Workers/ -Indicators/ -New Directions: Rising Immigration/ -Trading with China and India: Goods Trade

年間定期購読：隔月刊

ISSN: 0029-7054

2008 年価格：¥ 8,900

www.oecdobserver.org にて、オンライン版をご利用いただけます。

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

OECD Economic Surveys



Denmark - Volume 2008 Issue 2

OECD Code: 102008021P1 ISBN: 9789264042896

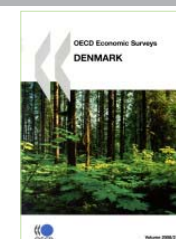
pages: 197 ¥ 7,800



Iceland - Volume 2008 Issue 3

OECD Code: 102008031P1 ISBN: 9789264042988

pages: 96 ¥ 7,800



OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD 加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。この OECD 年次審査

は、ある国において他の OECD 加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年約 18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2008 年価格：¥ 90,200

Main Economic Indicators



February Volume 2008 Issue 2

OECD Code: 312008023P1

pages: 315



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523 2008 年価格：¥ 83,100

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234 2008 年価格：¥ 99,300

Journal of Business Cycle Measurement and Analysis



Volume 3, No. 2, 2007

OECD Code: 332007021P1

pages: 180



Journal of Business Cycle Measurement and Analysis は、OECD と CIRET (the Centre for International Research on Economic Tendency Surveys) が共同で出版する定期刊行物で、景気循環の測定と分析に関わる研究の理論及び実践面に関する知識と情報の交換を促進することを目的としている。

OECD は、加盟国からの量的及び質的な情報を用いて、様々な循環指標を開発してきた。OECD の短期経済統計の分野における活動についての情報は、以下のホームページで閲覧できる：www.oecd.org/std

CIRET は、事業と消費者の調査を実施、分析する経済学者や機関のためのグローバルフォーラムである。CIRET は隔年で国際会議を開催している。その情報は、以下のホームページで閲覧できる。

www.ciret.org

本書で扱う内容は、以下のとおりである。

- ・景気変動の分析
- ・景気循環の特定、定義、分類
- ・短期経済統計、指標の開発への統計的アプローチ
- ・事業動向、投資、消費者調査
- ・調査データまたは景気変動指標の景気変動分析への活用

景気変動の測定と分析に関わる研究者は、編集長である CIRET の Professor Günter Poser に報告書を提出するよう要請されている。あらゆる報告書は審査過程を経ている。

筆者へのコメントや原稿の形式は、以下のホームページで閲覧できる。

www.ciret.org/jbcmawww.oecd.org/std/jbcma

年間定期購読：年 15 回刊行予定

2008 年購読価格：¥ 44,800

下記 6 誌が含まれます。

- ・ OECD Papers
- ・ OECD Economic Studies
- ・ OECD Journal of Competition Law and Policy
- ・ Financial Market Trends
- ・ OECD Journal of Business Cycle Measurement and Analysis
- ・ OECD Journal on Budgeting

National Accounts & Historical Statistics

国民経済計算

Purchasing Power Parities and Real Expenditures: 2005 Benchmark Year, 2007 Edition



OECD Code: 302007133P1 ISBN: 9789264026766

pages: 140

¥ 12,500

本書に収録されている購買力平価と実質経費は、OECD加盟30ヶ国とEU加盟27ヶ国、CIS10カ国、西バルカン6ヶ国、及びイスラエルの計55ヶ国を網羅している。数値は2005年の価格と支出のデータに基づいてお

り、EKS集計法を用いて計算されたものである。価格水準と実質GDPの国際比較には、本書で紹介されている価格と数量計算方法を用いることができる。



National Accounts of OECD Countries:

Volume IV: General Government Accounts, 1995-2006, 2007 Edition



OECD Code: 302007123P1 ISBN: 9789264041448

pages: 660

¥ 20,800



OECD Code: 302007123C1 ISBN: 9789264041462

¥ 11,100

本書はSNA1993に基づく政府収支を扱った統計集である。生産、所得、金融勘定の政府総額と収支表の他、詳細な租税と社会負担の受入額、一般政府支出の用途別の詳細を共通の国際基準であるCOFOG (Classification of the Functions of Government) に従って収録している。

この詳細な勘定は、一般政府部門を扱っている。データには中央政府、州政府、地方政府の他、社会保障基金

などのサブセクターも可能な限り収録している。

本書は、OECD加盟30カ国中29カ国を収録している。データは各国通貨単位で、冊子体では1995年から2006年まで、CD-ROM版では1970年から2006年まで収録している。



National Accounts of OECD Countries on CD-ROM:

Volume I, Main Aggregates, 1970-2006, 2008 Edition



OECD Code: 302008063C1 ISBN: 9789264041929

¥ 7,600

2008年版 National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume IのCD-ROM版である。支出ベースのGDP(国内総支出)、生産高ベースのGDP、所得ベースのGDP、可処分所得、貯蓄と純貸付金、人口、雇用を収録している。また、為替レート及び購買力平価に基づく比較表も収録している。OECD加盟30ヶ国とユーロ圏について、主に1970年以降の各国通貨(ユーロ圏の国々は

ユーロ)によるデータが収録されているほか、国内総生産(GDP)と家計最終消費支出については1970年以降の米ドル表記のデータも収録されている。ほとんどの国のデータは1993年版の国民経済計算体系(1993 SNA)をベースにしているが、トルコの国民経済計算は1968年版のSNAをベースにしたものである。

National Accounts of OECD Countries on CD-Rom: - 1995-2006, 2007 Edition

Volume IIIa - Financial Accounts - Flows

Volume IIIb - Financial Balance Sheets - Stocks



OECD Code: 302008113C1

ISBN: 9789264044296

¥ 11,100

National Accounts of OECD Countries Volume III は二部からなっており、それぞれOECD加盟国の金融勘定と金融貸借対照表に関するものである。

- Volume IIIa - Financial Accounts - Flows : 1995-2006.
- Volume IIIb - Financial Balance Sheets - Stocks : 1995-2006.

いずれもデータは System of National Accounts (SNA 1993) に基づいており、各国通貨単位（ユーロ圏はユーロ）で表記されている。

Volume IIIa: OECD加盟国の金融勘定を扱っており、その中には金融資産の純増と負債の純増という金融取引

を、非金融企業、金融企業、一般政府、家計、家計に貢献する非営利機関、経済全体、その他といった制度的部門別、及び金融業務別に収録している。28加盟国について可能な限り 1995 年から 2006 年まで掲載している。

Volume IIIb: OECD加盟国の金融貸借対照表と、金融資本と負債という金融ストックを、非金融企業、金融企業、一般政府、家計、家計に貢献する非営利機関、経済全体、その他といった制度的部門別、及び金融商品別に収録している。28加盟国について可能な限り 1995 年から 2006 年まで掲載している。

Quarterly National Accounts

Volume 2007 Issue 4



OECD Code: 362007043P1

pages: 424

OECD Quarterly National Accounts は、過去 14 年間の経済分析に最も一般的に利用される項目を精選して提供する。費目別及び活動別の GDP、産業部門別及び品目別の総固定資本形成、費目別及び目的別の民間最終消費支出がすべて名目値、実質値で示されている。また、資本形

成の資金調達と実質値の原価構造別 GDP も示されている。データは 30 の OECD加盟国の他、OECD、OECDヨーロッパ、EU、ユーロ圏、及び G7 の各グループの総額も掲載している。



年間定期購読：季刊

冊子：ISSN: 0257-7801

2008 年価格：¥ 22,000

オンラインデータベース（年間アクセス）: National Accounts Vol. I, II, III, IV, Quarterly National Accounts, Central Government Debt, Historical Statistics

ISSN: 1608-1188

2008 年価格：¥ 62,700

Finance & Investment / Insurance & Pension

金融・投資 / 保険・年金

International Investment Law: Understanding Concepts and Tracking Innovations: A Companion Volume to International Investment Perspectives


OECD Code: 202008011P1 ISBN: 9789264042025

pages: 260

¥ 13,200



国際投資協定は誘致国政府による海外の投資家への対処方法を定めた基本原則である。本書は、(1) 投資家と投資の定義、(2) 投資協定における包括的条項の解釈、(3) 環境や労働、汚職防止問題の補償範囲、(4) 一部の地域貿易協定における投資条項とサービス条項の相互影響という4つの主要問題について、他では得られない情報源を提供するものである。

「投資家と投資の定義」では、国際投資協定の適用の範囲を決める要因を、最近の実用状況と法律学に照らして

調査している。「投資協定における包括的条項の解釈」の章では、国際仲裁裁判所に最近提訴された、意見に食い違いのある条項に焦点を当てている。「国際投資協定：環境、労働、汚職防止問題の調査」では、295の投資協定と関連の仲裁裁定における社会問題の扱い方を調査している。「一部の地域貿易協定における投資条項とサービス条項の相互影響」では、20の協定の投資とサービスに関する章と、投資保護と自由化との関わりを検証している。

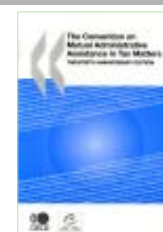
Taxation 税制

The Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters: Twentieth Anniversary Edition


OECD Code: 232008021P1 ISBN: 9789264041035

pages: 132

¥ 3,300



今日のグローバル経済においては、租税問題で各国が相互に協力すること、特に効果的に情報交換することは、各国が自国の税法の適用と強制力を維持し、租税条約を正しく適用するために、不可欠である。納税者は比較的国境に左右されずに行動できるが、税務当局は徴税する際に国境を遵守しなければならない。相互協力により、他国の主権や納税者の権利を侵害すること無く国境を越えて協力するための法的枠組みができる。

1980年代後半、OECDと欧州評議会は共同で、税務に

ついで相互執行協力に関する条約を作成した。この条約は1988年1月25日に可決されて1995年に発効したが、これに対する関心は高まっており、この条約に署名した国々のほぼ半数が、過去5年の間に行動を始めている。それは、ビジネスや金融がボーダレス化する世界において、税務当局間の情報交換やその他の協力の重要性が増していることを示している。

OECD Glossaries

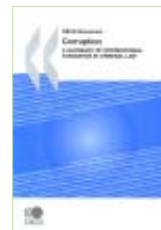
Corruption: A Glossary of International Standards in Criminal Law



OECD Code: 282008021P1 ISBN: 9789264027404

pages: 96

¥ 3,300



この小辞典は、汚職を犯罪行為として位置づけるために必要な主要要素を解説したもので、以下の三大国際協定に基づいている：(1) OECDの国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約、(2) 欧州評議会の腐敗に関する刑事法条約、(3) 国連腐敗防止条約。

本書の目的は、東欧、中央アジアのためのOECD汚職防止ネットワークの国々が自国の汚職防止刑事法を上記の条約に従って改訂することを支援することである。本書では条約の要件を調査、詳述し、国の法制にそれらを効果的に取り入れる方法を解説している。また、各国の法制と国際汚職防止条約との整合性を監視するとともに、

東欧、中央アジア地域の専門家のこれらの条約への関心を高めるための実践的なツールでもある。

最後に、本書はあらゆる国において自国の汚職防止法制が国際標準を満たしていることを確認する作業に携わる議員、政策当局にとって重要な指針となるであろう。特定の汚職防止条約を批准していない国であっても、条約の標準を満たして世界中で汚職を撲滅しようとする動きを支援し、効果的な汚職防止法を含む外国人投資家のビジネス環境を確保することを望むであろう。

Specialised Anti-Corruption Institutions: Review of Models



OECD Code: 282008031P1 ISBN: 9789264039797

pages: 130

¥ 4,100



国際汚職防止条約は、国連腐敗防止条約も含めて、批准国に対して汚職を予防し、法制強化によって汚職と闘うという二つの汚職防止制度の確立を求めている。条約ではさらに、そのような汚職防止制度が独立、専門化したもので、困難な任務を遂行するために十分な資源を与えられるべき、という標準を確立している。本書では、汚職防止と撲滅の主な機能を分析し、汚職防止制度の独立性、専門性、資源を確保する実践的な方法について論じている。

さらに本書では、国ごとに異なる専門性の様々な形を研究し、予防的、法制強化、連結または多目的機関を含む、世界各地から集められた14の汚職防止機構について論じている。本書では、汚職防止担当機関の成否を決めうる主要要素の分析の他、一連の豊富な国別情報、事例、担当者連絡先などを収録しており、自国の汚職防止制度を強化しようとしている政策当局にとっては、有益なツールとなっている。

OECD Journal on Budgeting



Volume 7 Issue 3

OECD Code: 422007031P1

pages: 148



OECD Journal on Budgeting は、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD予算編成高官作業部会による最近の報告や論文、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成されている。公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にするための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について述べている。本誌は季刊で、OECD予算編成高官作業部会の成果を広める第一の媒体となる。この作業

部会には、OECD加盟30ヶ国の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

年間定期購読：年15回刊行予定 2008年購読価格：¥44,800

下記6誌が含まれます。• OECD Papers • OECD Economic Studies • OECD Journal of Competition Law and Policy • Financial Market Trends • OECD Journal of Business Cycle Measurement and Analysis • OECD Journal on Budgeting

OECD Framework for the Evaluation of SME and Entrepreneurship Policies and Programmes



OECD Code: 852007041P1 ISBN: 9789264040083

pages: 122

¥ 3,300

この枠組みは、中小企業と起業向けの政策とプログラムの最良慣行の評価方法について、具体的かつ明確、実践的な指針を、利用可能なOECD加盟諸国から得られた事例を引用しながら示している。評価を行う利点と、中小企業と起業の評価を委任、実施する場合に起こる共通の問題に対処する方法を検証している。「天国への6つのステップ」を含む中心となる評価方法が設定されてお

り、国、地方、地域別のプログラムの評価事例を示すことで、読者はさらに深く研究することができるようになっていく。本書は個々の政策やプログラムだけでなく、より大きな視野で、事業の発展を主目的としていないプログラムの中小企業と起業への影響を評価する国別のピアレビューに焦点を当てている。



Tourism in OECD Countries 2008: Trends and Policies



OECD Code: 852008011P1 ISBN: 9789264039674

pages: 237

¥ 8,300

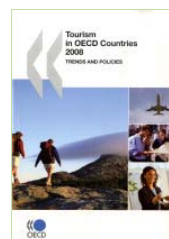
観光はグローバル化の主な牽引役であり、OECD加盟国ではGDPの2～12%、雇用の3～11%、サービス貿易のおよそ30%を占めている。観光業と国の経済、サービス、貿易の実績との関連は、広く認められている。各国政府は観光、旅行、レジャーが持つ強い経済力を認識し始めており、現在ではこの産業について国、地方、地域レベルで真剣に政策論議を始めている。

本書はOECDといくつかの非加盟国における最良慣行を分析する初の出版物で、今後隔年で刊行される予定である。観光分野で政府及び企業が取る多くのイニシアティブを調査している。

本書ではまず、観光政策の主な問題と課題を概観して

いる。第二章ではより詳細に、グローバルな価値連鎖が観光業を営む中小企業に及ぼす影響と、観光発展にとってのサービス貿易自由化の役割という、観光政策の2つの重要な局面について考察している。第三章では、32ヶ国の観光業の組織、予算、政策、プログラム、統計を詳細に収録している。

本書は国際的な観光政策とビジネス論議に大きな貢献をするもので、このグローバル化時代に重要性を増している産業に関心を寄せる全ての人々にとって、不可欠な文献である。



Removing Barriers to SME Access to International Markets



OECD Code: 852008021P1 ISBN: 9789264040243

pages: 214

¥ 6,200

中小企業(SMEs)は経済成長と雇用創出の主たる源ではあるが、国際経済においては国内や地域経済と比較して、存在感が薄いように見える。OECDとAPECの二つの調査では、SMEが国際市場にアクセスすることを妨げる障壁を、SME政策当局とSMEがどのくらい理解しているかを調査している。たいがい、政府による支援プログラムは特定の主要な障壁に対して、特に企業の海外経験が浅い段階では適切である。この報告書は国際化を目指すSMEに対して政府が継続的、進歩的に支援を行っている事例を紹介している。しかし、政府と関連機関はまずどの種類のSMEを対象としているか、その企業が国際的な事業展開のどの段階にあるのか、実際に障壁

があるのか、あるとすればどのような障壁をその企業は重要と見なしているのか、といった点を確認する必要がある。

本書は、2006年11月にアテネで開かれたOECD-APECグローバル会議“Removing Barriers to SME Access to International Markets”で発表された報告書をまとめたもので、SMEの国際化を促進しようとしている政策当局や起業家にとって有益なものである。本書ではさらに、会議での議論の概要と会議の主な成果である“the Athens Action Plan for Removing Barriers to SME Access to International Markets”を収録している。



OECD Statistics on International Trade in Services: Volume II: Detailed Tables by Partner Country, 2002-2005, 2007 Edition



OECD Code: 302008053P1 ISBN: 9789264041899

pages: 275 ¥ 12,500



OECD Code: 302008223C1 ISBN: 9789264041936

¥ 9,700



本書では、サービスの国際貿易の統計を OECD 加盟 28ヶ国と EU、ユーロ圏、香港について、貿易相手国別に提供している。統計の定義と計算方法も収録している。データは諸国の居住者と非居住者の間の取引に関するもので、Manual on Statistics of International Trade in Services の枠組みに沿って報告されたものである。

各国の主要な貿易相手国を一覧にした貿易パターンや、貿易分類の主要項目別のサマリーテーブルも収録している。データは米ドル表記で、2002年から2005年までの統計を提供している。

Monthly Statistics of International Trade



February Volume 2008 Issue 2

OECD Code: 322008023P1

pages: 224



本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近8ヶ

月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 1608-0623

2008年価格：¥ 48,300

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1226

2008年価格：¥ 21,400

International Trade by Commodity Statistics: 2000-2005



Volume 2006 Issue 5 - Norway, Slovak Republic, OECD Total, NAFTA, OECD Asia and Pacific, OECD Europe, EU15-EXTRA

OECD Code: 342006053P1

pages: 558

ITCS - International Trade by Commodity Statistics on DVD-Rom

Volume 2006 Issues 4 and 5 - Harmonized System 96, SITC Revision 3 and SITC Revision 2



OECD Code: 342006093R3



この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別(OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など)の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類(SITC)Revision3の部門と種類(1ケタ及び2ケタ)に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域(NAFTAなど)との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Trade を参照。

年間定期購読：

冊子(年5回刊行)：ISSN: 1028-8376 2008年価格：¥ 113,600

オンラインデータベース(年間アクセス)：商品コード4種類(SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96)とHistorical Data
ISSN: 1608-1218 2008年価格：¥ 70,900

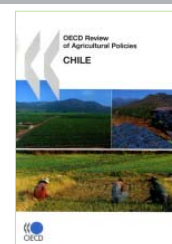
OECD Review of Agricultural Policies Chile



OECD Code: 512008021P1 ISBN: 9789264042230

pages: 154

¥ 6,200



チリの農業部門は、所得を上げ、貧困を削減して、この国の経済発展に重要な役割を果たしている。チリの農業部門は安定したマクロ経済環境と貿易環境の自由化の恩恵を受けており、特にワインや果物など高価な農作物の輸出が急速に増えている。政府の現在の優先課題は、国内の零細農家を商業構造に統合することによって農業の生産拡大の基礎を広げることである。

本書はチリの農業に支出されている助成の程度と構成を測り、その目標を達成するために取られている現在の方策の効果を評価している。本書の結論によると、チリ政府の農業部門への支出は過去 10 年間で実質ベースで三倍になってはいるが、ほとんどのOECD加盟国に比べ

ても助成と保護のレベルははるかに低い。その支出の約半分は、インフラ整備や灌漑といった公共財に使われており、残りの半分がチリの比較的貧しい農家にもっと競争力をつけるための方策に支出されている。

この報告書では、こうした政策の効果をさらに上げる方法を提案している。その中には、政策実績の制度的な評価、政府機関同士のより緊密な連携、国全体で零細農家と小作農をまとめる政策などがあり、それによって農業政策を競争力を持つ農家に集中することができ、その他の開発、社会政策から効果的に区別することができるようになる。

The Development Dimension

Fishing for Coherence in West Africa: Policy Coherence in the Fisheries Sector in Seven West African Countries



OECD Code: 532008011P1 ISBN: 9789264040588

pages: 124

¥ 3,300



漁業は西アフリカ諸国の国家収入の30%を占め、西アフリカ、中央アフリカの700万人を雇用している。この部門を発展させ、あるいは単に現状を維持するためでも、環境、技術、経済問題、社会問題、ガバナンス、貧困の削減と基本栄養の確保などの様々な政策課題に一貫性を持って対処する必要がある。問題は低識字率からEUの貿易政策まで膨大な数に上る。残念ながら、漁業政策は国の政策から切り離されているように見え、漁業部門と観光や海運などの部門との軋轢まで見受けられる。さらに、漁業協定は西アフリカ諸国の予算に今でも相当の貢献をしているが、より相応しい漁業管理政策の方が、長期的に一貫性をもって適用された場合には、より大きな利益を諸国にもたらすことになる。

漁業とその他の分野の政策に一貫性が欠けていることは、漁業部門の持続可能で効率的な管理に悪影響を及ぼす。そのような中で、サヘル西アフリカクラブ(SWAC/OECD)とOECD漁業政策局とはEnda Diapol/REPAOなどの地域組織と共同で、政策一貫性という問題に西アフリカ諸国が対処できるように、この分野の実例と現実をもとに地域の特性に相応しい分析枠組みを提供することによって国レベル、西アフリカ地域レベル双方での漁業政策の一貫性を向上させようとしている。この報告書は西アフリカ地域の政策当局とOECD加盟国、および西アフリカの漁業の持続可能な発展に関心を寄せる全ての関係者が利用できるようになっている。

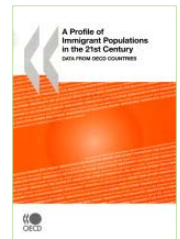
A Profile of Immigrant Populations in the 21st Century: Data from OECD Countries



OECD Code: 812008011P1 ISBN: 9789264040908

pages: 200

¥ 4,800



本書はOECD加盟国の移民人口の出身国と構造的な特徴について、現在入手できる最も包括的な情報をまとめたものである。移民と国民の人口統計上の特徴（年齢、性別、滞在期間）と労働市場の結果（労働市場での地位、職業、就業分野）を学歴、出身国別に図表にまとめている。本書はテーマ別に九章に分かれており、それぞれ出典、国ごとの差違の他、頭脳流出の男女差、医療専門家の国際移民、国内サービスにおける低技能外国人労働者の役割といった特定の問題についての短い分析まで収録している。データは、最新の国勢調査の情報をまとめたOECD 移民データベース (DIOC) から取っている。この

データベースの情報は、今回初めて公表される

序章では掲載データの概要を説明し、アフリカ、アジア、南米、OECD加盟国からOECD地域への国際移民の全体像を明らかにしている。また、移民の中の女性人口の増加、高技能移民の役割、OECD域内での人材の移動といったテーマにも着目している。

本書はこの分野の専門家と政策当局には必須の文献である。多くのOECD加盟国にとって優先課題である国際移民をめぐる一連の問題をより詳細に調査し、政策を分析する先鞭をつけるものである。

Employment 雇用

Local Economic and Employment Development (LEED) More Than Just Jobs: Workforce Development in a Skills-Based Economy



OECD Code: 842008021P1 ISBN: 9789264043275

pages: 251

¥ 5,500



労働雇用政策の目標は何であるべきか。「職業の提供」というのが従来の答えであるが、この報告書では別の考えを説いている。グローバル経済で競争力を持ち続けるには、政府は労働者の技能を向上させるよう努力し、生産性を高め、移民や恵まれない人々に生活を向上させる機会を与えなければならない。この報告書では、経済発展と社会的団結という目標を、国や地方の利害が一致するように達成するためには労働政策をどのように拡大させるべきかという問題について、有益な分析を行っている。本書は日本、英国、米国、韓国など7カ国から得た

研究をまとめており、それぞれ労働力開発政策の拡大と国と地方それぞれのイニシアチブの差を埋める努力について分析を行っている。米国の事例として官民協力の様々なタイプを、フランスの事例では地域の訓練を、オーストラリアについては地域のニーズに政策を合わせる努力などを収録している。こうした国別研究に基づいて、労働力開発政策をどのように拡大、改善させるかについて、個別に提言を行っている。

Employment 雇用

OECD Employment and Labour Market Statistics on CD-ROM, 2007 Edition



OECD Code: 302008073C1 ISBN: 9789264044333

¥9,700

このCD-ROMは、OECD加盟国の雇用と労働市場についての最新の国際比較可能な統計と情報を集めた、他に例を見ないデータベースである。下記3種類のデータベースを収録している。

Labour Market Database - OECD Member Countries

年次労働市場統計と指標を、人口、労働力、性別、雇用形態別、産業部門別に就業者数と失業者数、就業率と失業率、パートタイム雇用統計、失業期間などについて、1970年から収録している。

Annual Labour Force Statistics

OECD加盟国の人口、労働力、雇用と失業の年次統計を性別に収録しているほか、失業期間、雇用条件、産業別の雇用、パートタイムなども収録している。性別や年齢別の就業率、失業率、労働力の主要素を比較できる図表なども、1960年から掲載している。

MEI: Labour Force Survey based statistics

月毎及び四半期毎の家計調査をのデータから、労働力、雇用、失業(標準化失業率)、被用者についてのデータを、1970年から収録している。

Education 教育

**Reviews of National Policies for Education
Dominican Republic**

OECD Code: 912008041P1 ISBN: 9789264040816

pages: 274

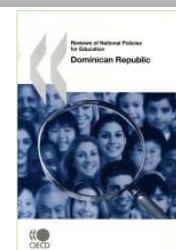
¥ 6,900

教育改革、訓練、人材開発は、市場経済に必須の要素である。ドミニカ共和国は1990年代に改革を始めて以来、これら全ての分野で進歩している。教育省、高等教育科学技術省、国立技能職業訓練校の課題は、新たな社会経済とあらゆる若者と成人のニーズを満たす改革を、資金と人材が不足する中でも推進、支援することである。

本書は、ドミニカ共和国における地域問題と教育史を概観し、過去15年にわたる同国の教育の動向を論じたものである。教育制度を分析し、変化の大きい状況にあって政府関係者、地域、企業、教育者、親、生徒が抱える

問題に焦点を当てながら、改革を強化すべきところを明らかにしている。本書の結論では、教育制度の構造と労働市場の関連、教育の利用しやすさと公平性、資金、統治と運営、国際化、研究開発とイノベーションなどに関する一連の提言を掲載している。この報告書は、ドミニカの専門家だけでなく、他の国の専門家にとっても、非常に有益な文献である。

本書は、OECDが行っている世界中の非加盟国との協力関係の一環として出版されている。

**Higher Education Management and Policy**

Volume 20 Issue 1: Journal of the Programme on Institutional Management in Higher Education



OECD Code: 892008011P1

pages: 109

高等教育機関管理プログラム(IMHE)の機関誌。IMHEは、高等教育拡大のピーク時にOECD内に設立され、1969年以降、高等教育の発展、縮小、再評価の時期を通じて、様々な動向を観察している。学生の大衆化と不均質化により、質の保証、人材、資金調達、国際化の問題がクローズアップされてきている状況で、IMHEは、情報、経験、専門知識の共有を通して、教育機関、官庁、政府によるこれらの新たな課題への取り組みを支援して

いる。IMHEには、高等教育管理の問題に取り組んでいる研究機関、政府機関、非営利組織が参加している。本誌は、高等教育機関の管理者と経営者、教育機関管理分野の研究者向けのもので、研究プロジェクトに関する記事とレポートを通じて教育機関管理の分野をカバーしているほか、IMHEが主催する活動やイベントに関する情報も提供している。



年間定期購読：年3回刊行

冊子：ISSN: 1682-3451

2008年価格：¥16,800

Students with Disabilities, Learning Difficulties and Disadvantages: Policies, Statistics and Indicators - 2007 Edition



OECD Code: 912007021P1 ISBN: 9789264027626

pages: 225

¥ 6,900

本書では、障害、学習困難、学習環境の不利といった問題を抱える生徒の教育の見通しについて、国際比較可能な指標を提供している。こうした生徒の数、教育を受けている場所（特殊学校、特殊学級、通常学級）教育段階（幼児教育、初等、中等教育）に焦点を当てている。また、物理的な条件、教師と生徒の割合といった情報も収録して、特殊教育に関する政策の意義について議論している。この新版では初めて、1999年から2003年までの問題を抱える生徒に関するデータの傾向も、明らかにしている。

本書では、日本、英国、米国を含むOECD加盟18ヶ国と、チリについて、2002年から2003年の学校年につい

て、新しい量的、質的データを収録している。

様々な分析の結果、問題を抱えた生徒は女子より男子生徒の方が多いということが明らかになったことは、重要な成果の一つである。地域、国、国際的にみても、また年齢や学校のレベルで見ても、ほとんどのOECD加盟国で男子生徒の方が高い割合を占め、男女比はおおよそ六対四である。

本書は特殊教育に関する国際比較可能な枠組みを求めている政策当局及び教育専門家に特に裨益するものである。



Teaching, Learning and Assessment for Adults: Improving Foundation Skills



OECD Code: 962008011P1 ISBN: 9789264039902

pages: 220

¥ 3,300

言語、読み書き、計算の技能が低い成人が、OECD加盟国に多数存在する。彼らは、学校中退者、長い間その技能を使わず忘れてしまった人、移民や難民、障害者などである。こうした低い技能の結果が、個人、家族、地域共同体の経済、医療、社会福祉にまで及ぶ。従って、この成人教育の分野への投資は不可欠である。しかし、様々な学習者のニーズにプログラムが応えているのか、またどのように応えるのかといったことについては、知られていない。

本書では、読み書きのできない成人のためのプログラムを、形成的評価に焦点を当てながら特に詳細に検討している。形成的評価とは、学習者の理解と進歩を頻繁に評価してニーズを明らかにし、教育方法を確立することである。国別研究、典型的な事例、国際的な文献などが

ら証拠を引いて、読み書きのできない成人のために実際に行われている様々な教育、訓練、評価の影響と実践、革新的なプログラムによってこれら学習者の多岐にわたるニーズと目標を満たす方法、効果的な実践を支援あるいは妨げる政策などを検証している。

本書では読み書きのできない成人への教育において問題となっている根本的な問題を理解するための確固たる基礎を提供するもので、今後の政策、実践、研究を導くものである。特に政策当局、教育者、研究者、学生が特に関心を寄せるであろう。

関連文献：

Formative Assessment: Improving Learning in Secondary Classrooms (2005)



Development 開発援助

OECD Journal on Development: Development Co-operation - 2007 Report
- Volume 9 Issue 1

OECD Code: 432008011P1 ISBN: 9789264041479

pages: 228

¥ 11,800



OECD 開発援助委員会 (DAC) の開発援助報告書は、国際援助の最新動向についての統計と分析を収録した参考資料年報である。

5 年前、リチャード・マニング氏は DAC 議長として初の報告書に、貧困を削減するための援助国の努力を測る様々な指標を提案した。マニング氏の議長としての最後の年である今年は、一步退いて、世界がどのように行動してきたかを評価している。「多くの国で経済成長が平等に進んでいるとはいえないが、総じて健全な兆候が見えてきた。(中略) 年間の乳幼児死亡率数はついに 1000 万人以下になった。」これはどのように達成されたのか。マニング氏はこの勇気づけられるニュースの理由とし

て、戦略、組織管理、そして援助の方法などについて得られた教訓を挙げている。この報告書ではさらに、援助効果に関するパリ宣言を实践する努力が現在どのように行われているかを、特に医療に焦点を当てて論じている。

DAC は DAC 加盟国及びその他の援助国、機関を含め、世界全体の援助努力について、正確な二国間統計を提供できる情報源である。DAC の活動のあらゆる面を概観することで、多岐にわたる対象分野を明らかにし、DAC が主な二国間援助を行う国々の間で政策論議を行うための最も重要な場となっている理由を説明している。

年間定期購読：年 4 回刊行

ISSN: 1563-3152 2008 年価格：¥ 29,700

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries:
Disbursements, Commitments, Country Indicators, 2002-2006

OECD Code: 432008073P1 ISBN: 9789264041073

pages: 276

¥ 12,500



本書は、150 以上の援助受入国に対する援助その他の資源フローの総額、出所、種類について広範なデータを提供している。データは、政府開発援助 (ODA) や政府援助 (OA) のほか、OECD の開発援助委員会 (DAC) 加盟国

や国際機関などの援助提供者による公的資金や民間資金の受け入れ額が、各受入国別に示されている。参考資料として主要な開発指標も収録されている。

International Development Statistics on CD-ROM: 2008 Edition

OECD Code: 432008063C1

ISBN: 9789264040977

¥ 6,900

OECD 開発援助委員会 (DAC) が出版するデータベースで、最新の比較可能な開発関係の統計と情報を収録した他では得られない情報源である。

- 150 以上の援助受け入れ国について、援助額、援助の源や種類、その他の資源の流れを収録。
- 各国の二国間、多国間の ODA または OA を部門別、援助国別、受入国別にプロジェクトの詳細情報を文章と数値情報で収録。
- 主要開発指標。
- DAC 加盟国、援助受入国 (地域) 別の援助額等を示

したグラフ

2007 年版では、下記のデータベースを収録。

- DAC/GEO (Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients, 1960-2006) database
- CRS (Creditor Reporting System, 1973-2006) 及び DCR/STATS (Statistical Annex of the 2007 Development Co-operation Report) databases;
- Aid at a Glance (DAC 加盟国、援助受入国、地域別の援助がわかる図表)

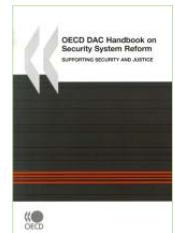
Development 開発援助

The OECD DAC Handbook on Security System Reform:
Supporting Security and Justice

OECD Code: 432007111P1 ISBN: 9789264022287

pages: 256

¥ 6,900



紛争を起こしやすい国々が治安維持と司法サービスをより良く提供するにはどうしたらよいのか。どうすれば、こうした国々が効果的で責任が明確な治安維持と司法の機関を確保する構造とメカニズムを構築することができるのか。治安と司法改革のプログラムは、過去10年間に数多く実施されてきたが、本書はその欠けている部分を埋める画期的な文献である。このハンドブックは、2005年のDACガイドライン、*Security System Reform and Governance*を機能させるための指針を示し、政策と実践との差を縮めるものである。外部の援助プログラムサイクルに沿っており、治安と司法の問題についての対話を奨励する有益なツールを収めている他、治安制度改革(security system reform, SSR)を評価、設計、実施の各段

階を通して支援するツールも収録している。SSRプログラムを監視、審査、評価する新たな指針も掲載しており、SSRに携わる様々な人々や部門の間で一貫性を確保する方法に注目している。

本書は開発関係者のみならず、治安維持と司法改革を支援する防衛や外交に携わる人々も対象としている。OECD開発援助委員会(DAC)の紛争、平和、開発協力ネットワークの課題は、このSSRハンドブックが援助の現場でも実施されるようにすることである。治安維持は、人々の暮らしや貧困削減、ミレニアム開発目標の達成の根本を為すものである。

Environment & Sustainable Development

環境・持続可能な発展

OECD Environmental Performance Reviews
Australia

OECD Code: 972007131P1 ISBN: 9789264039605

pages: 226

¥ 6,200

**Topics covered:**

Water Management
Nature and Biodiversity Management
Air Quality Management
Environment-Economy Interface
Agriculture and Environment
Environmental-Social Interface
International Commitments and Co-operation

本書はOECD環境審査報告プログラムの一環で、OECD加盟各国の環境の現状と進捗状況を加盟国間で審査するものである。国内の目標と国際的な合意の両方を満たす各国の努力を精細に調査している。本書に掲載されている分析は、広範囲に及ぶ経済、環境に関するデータに基づいており、そこから更なる環境及び持続可能な開発の進展のための勧告が導かれている。

Environmental Performance Review は、OECD全加盟国について、第一回のレビューが2000年に完了し、現在は第二回目のレビューが行われている。

OECD Territorial Reviews Luxembourg



OECD Code: 042007121P1 ISBN: 9789264038578

pages: 196 ￥5,500



ルクセンブルク大公国は過去2~30年の間に経済を大きく変貌させることに成功し、主に鉄工業を基盤とした生産システムから、金融部門を基盤とした経済に移行した。この経済再編のおかげでルクセンブルクは、OECD加盟国中最高の個人所得を達成し、様々な分野、とりわけ金融部門で多くの外国人労働者を採用している。ルクセンブルクの住民の39.5%は外国人で、これはOECD加盟国中最も高い割合であり、13万人以上の外国人が毎日国境を越えてルクセンブルクに働きに来ている。こうした人の流入が増え続けることによって、交通インフラ、環境、住宅事情で深刻な問題が発生しており、とりわけ都市部の土地価格の高騰で、都市部に住んでいた人々が郊外などに移転し、都市部に通勤するようになっている。こうした人の流れをどのように管理すれば、持続可

能な経済発展を確保できるのか。こうした戦略的な変化は、「拡大地域」と位置づけられる近隣諸国との協力の中で、ルクセンブルクの国益と周辺3カ国の強い希望も考慮しつつ、どのように達成できるのか。ルクセンブルクが採用した、特に公共交通機関の発達と新たな住宅供給による意欲的な戦略は、周辺国というパートナーからのより積極的な支援無くして、成果を上げることができるのか。最後に、地域改革が地域の発展に直接結びつくことで、経済活動をよりバランスの取れた形で配分することができるのか。

本書は、OECD地域開発政策委員会が行う国別地域審査の一環として出版された。このシリーズの目的は、各国政府に実践的な行動を提案することである。

OECD Territorial Reviews Istanbul, Turkey



OECD Code: 042008051P1 ISBN: 9789264043718

pages: 276 ￥5,500



トルコの人口と経済が集中する都市イスタンブールは、20世紀に大きく様変わりした。この巨大都市の人口は1950年以来10倍以上に増え、現在ではおよそ1500万人が暮らしている。今やイスタンブールはトルコの産業、金融、流通の中心地であり、国の生産高のほぼ三分の一を産出し、巨額な海外直接投資を呼び込んでいる。さらに国際的に見ると、イスタンブールは他のOECD加盟国の都市部と比較しても、成長の最も著しい都市の一つである。しかし、イスタンブールは金融、流通、文化、観光においてユーラシアの拠点になろうという大望と都市としての発展そのものをも妨げかねない問題に直面している。トルコ経済は労働集約型の活動から知識産業型へと変化しつつある一方で、繊維業とその供給網のような、従来の労働集約部門は他の補完的な産業の一部に

徐々に移行しつつある。人材開発とインフォーマルセクターにおける制約のせいで生産性レベルが抑えられ、所得格差が拡大している。移民の過剰流入はイスタンブールの交通、公共インフラ、住宅、地震の危機管理に負担を強いている。こうした問題の多様性と規模の大きさに対応するには、地方自治体の管理を向上させ、地域格差を減らし、巨大都市に流入する移民を制限する国家戦略を実施に移すことが必要である。

本書は、OECD地域開発政策委員会が行う都市部のテーマ別審査シリーズの一環として出版された。こうしたケーススタディの主な目的は、同じ問題を抱える各国政府に政策提言を行うことである。

ITF Round Tables

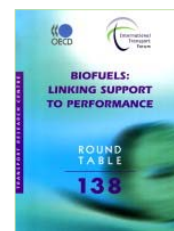
No. 138 Biofuels: Linking Support to Performance



OECD Code: 742008021P1 ISBN: 9789282101797

pages: 224

¥ 10,400



2007年にOECD加盟国ではバイオ燃料に対して150億ドルの助成を行ったが、これは気候変動や石油の安定供給という観点から、利益をもたらしたのだろうか。現在の政策では、バイオ燃料への助成とその環境実績との間に何のつながりもなく、バイオ燃料が一様に実績を上げているわけではない。実際、現在のエタノールとバイオディーゼルの生産のほとんどは、ガソリンやディーゼルという従来の燃料よりも多くの温室効果ガスを排出している可能性もある。

本書に掲載している報告書では、バイオ燃料の経済性を検証し、OECD加盟国における従来のバイオ燃料生産とブラジルのエタノール輸出、自動車燃料を世界市場に供給するための次世代バイオ燃料の可能性を評価している。

国際運輸フォーラムの会議では、バイオ燃料への助成を決定する際の政府にとっての重要問題、特にこうした燃料の生産から消費に至る全プロセスからの温室効果ガス排出量や、バイオマス生産が広く環境に及ぼす影響などを分析している。また、バイオ燃料証明制度の開発について、最近の進捗状況を審査している。この証明は、バイオ燃料作物のプランテーションを作るために熱帯雨林を破壊することを防ぐ効果は無いものの、温室効果ガス削減と連携して助成を行うために不可欠なツールである。

この報告書では結論として、バイオ燃料助成が温室効果ガス排出削減に効果がある場合の政策改革提言を簡潔に列記している。

Transport Infrastructure Investment: Options for Efficiency



OECD Code: 772008011P1 ISBN: 9789282101551

pages: 236

¥10,400



陸上輸送はほぼあらゆる社会経済活動に不可欠な役割を果たしている。インフラを整備、維持するには、莫大なコストがかかる。従って、最も効率的、効果的な方法で運営していく必要がある。

陸上輸送インフラの整備には、公的機関、官民協力、国営企業、民間非営利団体、完全民営化によるなど、多くの方法がある。資金調達の方法も様々で、利用料徴収、助成、国債、民間資金の活用などがある。

本書では政府が陸上輸送インフラを整備し、資金調達する方法を決定する際に考慮すべき主要原則を、社会のニーズに応え、公共の資源を活用するという観点から検証している。民間の資金と技術をもっと活用するために解決すべき問題点についても考察している。

Energy エネルギー

Promoting Energy Efficiency Investments: Case Studies in the Residential Sector



OECD Code: 612008031P1 ISBN: 9789264042148

pages: 324

¥13 900



既存の建物は世界の第一次エネルギー消費総量の40%を消費している。エネルギー効率を向上させる技術を採用するだけで、相当量の省エネができる。

しかし、様々な市場の障壁が既存の建物におけるエネルギー効率の改善を妨げ、本来できるよりはるかに少ない量しか節約できていない。資金面の障壁、例えば初期費用の障壁、リスクの影響度、割引係数の問題、エネルギー効率化プロジェクトには不適切な従来の資金調達方法などが主な原因である。既存の住宅におけるエネルギー効率改善を阻む資金面の障壁を克服する政策が、本書の研究対象である。

本書では、IEA 加盟 5 カ国と EU で実施されている政策とその実施方法をまとめている。各事例にはその背景と周辺事情に関する情報の他、適切さ、効果、柔軟性、明快さ、持続可能性という5つのあらかじめ決められた分類に沿った個々の政策の詳細な評価を収録している。

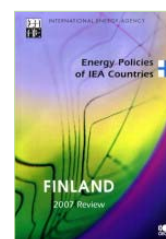
本書は政策当局に必要な情報を与え、既存の住宅におけるエネルギー効率を改善するために採用できる最も効果的な政策、プログラム、方法についての考察を与えるものである。

Energy Policies of IEA Countries
Finland: 2007

OECD Code: 612007191P1 ISBN: 9789264030718

pages: 144

¥10 400



フィンランドはその地理的位置と大きさに関して相当な課題を抱えているが、強固なエネルギー政策のおかげでこの状況を克服している。フィンランドはEUの指令や政策を採用したり自国の政策を調和させたりするなど、その小規模な市場をできるだけ有効活用している。地理的な孤立状態に対処するため、北欧電力市場の一部になり、エネルギー連携を拡大することでその地位を強化してきた。しかしその中心の部分で、投資家と消費者に透明性と健全な市場をアピールすることにより、また、バイオマスと原子力という国内のエネルギー源を有効活用することによって、エネルギー安全保障を確保している。

フィンランドはエネルギー政策を改良、強化し続けているが、いくつか注目すべき点がある。ほぼ全ての化石燃料を輸入し、全ての天然ガスを唯一のパイプラインから得ているので、政府は輸入元とルートを多様化する方

法を模索し続けるべきである。自由市場では初となった新たな原子力発電所の建設も、エネルギー安全保障に一役買うであろうが、建設が遅れているため今後も監視が必要である。フィンランドに豊富にある泥炭に対する助成はエネルギー安全保障の拡大につながるものではないので、見直すべきである。他方で、現在使われているバイオマスと水力に加えて新たな再生エネルギーを拡大する方法を模索し続けるべきである。

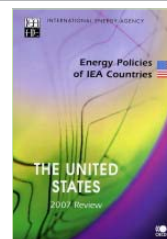
本書では、今日のフィンランドのエネルギー政策を詳細に検証し、他の IEA 加盟国の好例と比較することで、フィンランドを持続可能なエネルギーの未来に導くための改善に向けた提言を行っている。エネルギー関連の全トピックを包括的に審査した章と、エネルギー効率とエネルギー研究開発というテーマを扱った章で構成されている。

Energy Policies of IEA Countries**United States: 2007**

OECD Code: 612007201P1 ISBN: 9789264030732

pages: 200

¥ 10,400



米国は世界最大の経済大国であり、エネルギー消費国である。2002年に行われた前回のIEA審査以来、米国のエネルギー政策は大きく様変わりした。中でも、原子力復活に道を開いたことを始めとして新たな方向性を決めた、包括的なエネルギー法であるエネルギー政策法2005が最も重要である。

輸入依存を減らしてエネルギー安全保障を高める方法と、増え続ける温室効果ガス排出量に対処する方法という2つの密接に関連した課題が、米国のエネルギー政策の今後の方向性を決める議論の根本にある。米国の国家戦略は、主に技術によって解決策を見出すことである。研究開発において世界的先駆者であり、炭素捕捉・貯蔵技術と次世代バイオ燃料の開発を推進している。しかしこれまでのところ、連邦政府の政策にCO2排出量の絶対削減を目標として掲げるものは一つもない。成果が不確実であるため、新技術への投資が引き上げられる危険が

あり、そうすると緊急に必要とされるプロジェクトにも遅れが出るおそれがある。

交通部門が持続可能な成功の鍵を握っている。短中期的には、自動車の燃費を良くすることで燃料需要を減らすことが、エネルギー安全保障を向上させ、CO2排出を削減することになる。しかし、CAFE（企業平均燃費、corporate average fuel economy）標準を見直す政策によって、消費者は技術的な可能性の足りない自動車を使わざるを得なくなるだろう。

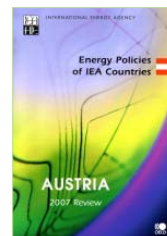
本書ではこうした問題を詳細に取り上げ、米国がエネルギー供給の安定性を向上させ、CO2の排出量を削減するという両方の課題を克服するための方法について、既存の技術を通じてすでに実現可能な重要な改善点を示して、提言を行っている。

Energy Policies of IEA Countries**Austria: 2007**

OECD Code: 612007211P1 ISBN: 9789264030756

pages: 128

¥ 10,400



2002年に行われた前回の審査で、オーストリアのエネルギー政策にはすでに多くの前向きな改善点が見られた。今日、オーストリアは再生可能エネルギー供給においてはIEA加盟国中で最も高いシェアを誇り、それによってエネルギー安全保障も増し、CO2排出量も減らしている。発熱と発電においてバイオマスを活用することにおいても、大きな進歩を遂げた。それでもまだ、多くの課題が残されている。

2007年に行われた気候戦略の見直しは評価に値するほど現実的であるが、それで十分なのか、また再生可能エネルギーとエネルギー効率とはその中でバランスが取れているのか、といった不確定な部分が残っている。オーストリアは高い目標を掲げて再生エネルギーの増産を強力に推進しているが、エネルギー効率の面にはそれほど熱心に取り組んでいない。再生エネルギーの目標を達成するには、その供給を二倍に増やさなければならず、必然的にコストが大幅に増加する。エネルギー効率に関し

ては、オーストリアは効率的な建築開発の分野では先駆的であるが、その実施、特に建築基準法改正への意欲の欠如と意見の相違があることが懸念される。総じて、エネルギー事情は近年厳しさを増しており、政府はこの傾向を逆転させることに焦点を当てざるを得ない。

エネルギー市場は早い時期に自由化されたにもかかわらず、効果的な競争は行われていない。その理由の一端は、独占的な既存の業者、不透明な価格設定、利益の衝突に対する脆弱な規制制度といった、制度的な弱点にある。

この審査では、オーストリアのエネルギー政策全体を分析し、取り組むべき主要課題を明らかにしている。本書は改善に向けた提言を収録しており、より安全でクリーンなエネルギーの未来に取り組むオーストリアの政策当局にとって重要な指針である。